



平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 広島銀行

コード番号 8379 URL <http://www.hirogin.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 池田 晃治

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 部谷 俊雄

TEL 082-247-5151

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日

平成24年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	64,567	0.9	12,873	0.8	7,670	△0.8
24年3月期中間期	64,022	△11.6	12,771	2.1	7,733	8.8

(注) 包括利益 25年3月期中間期 7,091百万円 (△2.0%) 24年3月期中間期 7,234百万円 (△42.4%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期中間期	12.40	12.39
24年3月期中間期	12.53	12.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	6,763,754	332,699	4.5	11.94
24年3月期	6,650,677	327,411	4.5	11.79

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 302,335百万円 24年3月期 297,037百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
25年3月期	—	3.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,700	3.3	17,000	22.6	27.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 2「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期中間期	625,266,342 株	24年3月期	625,266,342 株
② 期末自己株式数	25年3月期中間期	6,284,823 株	24年3月期	7,074,781 株
③ 期中平均株式数(中間期)	25年3月期中間期	618,549,712 株	24年3月期中間期	617,448,082 株

(個別業績の概要)

1. 平成25年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期中間期	64,199	1.4	12,188	2.0	7,528	0.6
24年3月期中間期	63,297	△12.1	11,954	1.3	7,482	7.1

	1株当たり中間純利益
	円 銭
25年3月期中間期	12.16
24年3月期中間期	12.11

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
25年3月期中間期	6,762,448	298,818	4.4	12.22
24年3月期	6,649,852	293,646	4.4	12.06

(参考) 自己資本 25年3月期中間期 298,626百万円 24年3月期 293,444百万円

(注1)「自己資本比率」は(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,300	4.2	16,600	24.0	26.80

※中間監査手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の監査手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

2. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予測数値と異なる結果となる可能性があります。

添付資料

1. 当四半期(中間期)決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 会計方針の変更等	P. 2
(2) 会計上の見積りの変更	P. 2
(3) 追加情報	P. 2
3. 中間連結財務諸表	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 5
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P.10
4. 中間財務諸表	P.11
(1) 中間貸借対照表	P.11
(2) 中間損益計算書	P.13
(3) 中間株主資本等変動計算書	P.14

決算補足説明資料

- ・平成24年度 第2四半期(中間)決算概要
- ・平成24年度 第2四半期(中間)決算付属資料

1.当四半期(中間期)決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息が減少したものの、国債等債券売却益が増加したことから、前年同期比5億45百万円増加し、645億67百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費やその他業務費用が減少したものの、株式等売却損が増加したことから、前年同期比4億42百万円増加し、516億93百万円となりました。この結果、経常利益は、前年同期比1億2百万円増益の128億73百万円となりました。なお、中間純利益につきましては、前年同期比63百万円減益の76億70百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

連結財政状態につきましては、貸出金は、エリア推進体制によるきめ細やかな営業を積極的に展開しました結果、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、前連結会計年度末比791億円増加の4兆5,461億円となりました。預金等(譲渡性預金含む)は、地域密着型の営業を展開しました結果、個人預金・法人預金ともに増加し、前連結会計年度末比49億円増加の5兆8,932億円となりました。有価証券は、市場動向に配慮した運用をした結果、前連結会計年度末比61億円減少し、1兆8,070億円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、経費の減少及びお取引先への経営改善支援強化等による与信費用の減少が見込まれることから、経常利益は、前年比9億円増益の287億円、当期純利益は、前年比31億円増益の170億円を見込んでおります。

2.サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び国内の連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6百万円増加しております。

(2)会計上の見積りの変更

(貸倒引当金の計上基準の変更)

当中間連結会計期間より、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法により計上しております。これにより、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ1,684百万円減少しております。

(3)追加情報

(従業員持株E S O P信託)

当行は、平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づいて、同年6月1日に従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)を導入しました。

E S O P信託による当行株式の取得・処分については、当行がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当行とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、E S O P信託が所有する当行株式やE S O P信託の資産及び負債並びに費用及び収益については中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	139,329	175,905
コールローン及び買入手形	14,033	19,546
買入金銭債権	6,072	5,309
特定取引資産	32,046	31,813
金銭の信託	156	156
有価証券	1,813,177	1,807,030
貸出金	4,467,066	4,546,186
外国為替	4,471	5,162
その他資産	59,257	54,339
有形固定資産	84,833	84,522
無形固定資産	8,242	8,369
繰延税金資産	28,693	29,232
支払承諾見返	38,159	40,873
貸倒引当金	△44,864	△44,694
資産の部合計	6,650,677	6,763,754
負債の部		
預金	5,762,456	5,700,829
譲渡性預金	125,870	192,445
コールマネー及び売渡手形	22,552	14,411
債券貸借取引受入担保金	83,516	113,775
特定取引負債	29,805	29,666
借入金	132,110	212,869
外国為替	597	611
社債	70,000	70,000
信託勘定借	67	66
その他負債	40,744	38,054
退職給付引当金	70	71
役員退職慰労引当金	13	17
睡眠預金払戻損失引当金	1,084	1,127
ポイント引当金	72	93
再評価に係る繰延税金負債	16,141	16,141
支払承諾	38,159	40,873
負債の部合計	6,323,265	6,431,054

(株)広島銀行(8379) 平成25年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,635	30,635
利益剰余金	188,989	195,000
自己株式	△2,882	△2,537
株主資本合計	271,316	277,671
その他有価証券評価差額金	1,570	533
繰延ヘッジ損益	△2,001	△2,021
土地再評価差額金	26,152	26,152
為替換算調整勘定	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	25,721	24,663
新株予約権	202	191
少数株主持分	30,172	30,172
純資産の部合計	327,411	332,699
負債及び純資産の部合計	6,650,677	6,763,754

(株)広島銀行(8379)平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	64,022	64,567
資金運用収益	44,011	43,249
(うち貸出金利息)	35,357	34,267
(うち有価証券利息配当金)	8,096	8,648
信託報酬	64	51
役務取引等収益	12,099	12,059
特定取引収益	110	253
その他業務収益	6,342	7,601
その他経常収益	1,393	1,350
経常費用	51,251	51,693
資金調達費用	5,550	4,987
(うち預金利息)	3,157	2,483
役務取引等費用	4,402	4,191
その他業務費用	2,003	1,400
営業経費	29,968	28,812
その他経常費用	9,325	12,302
経常利益	12,771	12,873
特別利益	—	—
特別損失	96	88
固定資産処分損	95	22
減損損失	0	65
税金等調整前中間純利益	12,674	12,784
法人税、住民税及び事業税	3,140	4,582
法人税等調整額	1,321	53
法人税等合計	4,462	4,635
少数株主損益調整前中間純利益	8,212	8,148
少数株主利益	478	478
中間純利益	7,733	7,670

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	8,212	8,148
その他の包括利益	△977	△1,057
その他有価証券評価差額金	△798	△1,036
繰延ヘッジ損益	△177	△19
為替換算調整勘定	△0	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△1
中間包括利益	7,234	7,091
親会社株主に係る中間包括利益	6,756	6,613
少数株主に係る中間包括利益	478	478

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,573	54,573
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,573	54,573
資本剰余金		
当期首残高	30,635	30,635
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,635	30,635
利益剰余金		
当期首残高	178,277	188,989
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,543	△1,546
中間純利益	7,733	7,670
自己株式の処分	△34	△113
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	6,155	6,010
当中間期末残高	184,432	195,000
自己株式		
当期首残高	△3,278	△2,882
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△46
自己株式の処分	208	390
当中間期変動額合計	206	344
当中間期末残高	△3,072	△2,537
株主資本合計		
当期首残高	260,207	271,316
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,543	△1,546
中間純利益	7,733	7,670
自己株式の取得	△2	△46
自己株式の処分	174	277
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	6,362	6,355
当中間期末残高	266,569	277,671

(株)広島銀行(8379) 平成25年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,561	1,570
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△799	△1,037
当中間期変動額合計	△799	△1,037
当中間期末残高	△4,361	533
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,813	△2,001
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△177	△19
当中間期変動額合計	△177	△19
当中間期末残高	△1,991	△2,021
土地再評価差額金		
当期首残高	23,912	26,152
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	23,912	26,152
為替換算調整勘定		
当期首残高	△0	△0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	△0
当中間期変動額合計	△0	△0
当中間期末残高	△0	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	18,537	25,721
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△977	△1,057
当中間期変動額合計	△977	△1,057
当中間期末残高	17,559	24,663
新株予約権		
当期首残高	93	202
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	50	△10
当中間期変動額合計	50	△10
当中間期末残高	144	191

(株)広島銀行(8379) 平成25年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主持分		
当期首残高	30,172	30,172
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,172	30,172
純資産合計		
当期首残高	309,011	327,411
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,543	△1,546
中間純利益	7,733	7,670
自己株式の取得	△2	△46
自己株式の処分	174	277
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△927	△1,067
当中間期変動額合計	5,434	5,287
当中間期末残高	314,446	332,699

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
現金預け金	139,329	175,905
コールローン	14,033	19,546
買入金銭債権	6,072	5,309
特定取引資産	32,046	31,813
金銭の信託	156	156
有価証券	1,812,950	1,806,735
貸出金	4,467,066	4,546,186
外国為替	4,471	5,162
その他資産	58,723	53,393
有形固定資産	84,807	84,500
無形固定資産	8,230	8,357
繰延税金資産	28,611	29,139
支払承諾見返	38,159	40,873
貸倒引当金	△44,808	△44,631
資産の部合計	6,649,852	6,762,448
負債の部		
預金	5,764,606	5,702,678
譲渡性預金	126,010	192,590
コールマネー	22,552	14,411
債券貸借取引受入担保金	83,516	113,775
特定取引負債	29,805	29,666
借入金	162,810	243,569
外国為替	597	611
社債	70,000	70,000
信託勘定借	67	66
その他負債	40,780	38,023
未払法人税等	8,212	4,453
リース債務	1,051	1,009
資産除去債務	219	222
その他の負債	31,296	32,338
睡眠預金払戻損失引当金	1,084	1,127
ポイント引当金	72	93
再評価に係る繰延税金負債	16,141	16,141
支払承諾	38,159	40,873
負債の部合計	6,356,205	6,463,629

(株)広島銀行(8379) 平成25年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
資本金	54,573	54,573
資本剰余金	30,634	30,634
資本準備金	30,634	30,634
利益剰余金	185,303	191,178
利益準備金	40,153	40,153
その他利益剰余金	145,150	151,025
別途積立金	131,604	141,604
繰越利益剰余金	13,546	9,421
自己株式	△2,776	△2,412
株主資本合計	267,736	273,973
その他有価証券評価差額金	1,558	522
繰延ヘッジ損益	△2,001	△2,021
土地再評価差額金	26,152	26,152
評価・換算差額等合計	25,708	24,652
新株予約権	202	191
純資産の部合計	293,646	298,818
負債及び純資産の部合計	6,649,852	6,762,448

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
経常収益	63,297	64,199
資金運用収益	44,013	43,312
(うち貸出金利息)	35,357	34,267
(うち有価証券利息配当金)	8,098	8,711
信託報酬	64	51
役務取引等収益	11,538	11,724
特定取引収益	110	253
その他業務収益	6,342	7,601
その他経常収益	1,228	1,255
経常費用	51,343	52,011
資金調達費用	6,042	5,469
(うち預金利息)	3,157	2,483
役務取引等費用	4,083	4,126
その他業務費用	2,003	1,400
営業経費	29,889	28,723
その他経常費用	9,324	12,291
経常利益	11,954	12,188
特別利益	—	—
特別損失	69	88
税引前中間純利益	11,885	12,100
法人税、住民税及び事業税	3,089	4,506
法人税等調整額	1,313	64
法人税等合計	4,403	4,571
中間純利益	7,482	7,528

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	54,573	54,573
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	54,573	54,573
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	30,634	30,634
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,634	30,634
資本剰余金合計		
当期首残高	30,634	30,634
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	30,634	30,634
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	40,153	40,153
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	40,153	40,153
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	121,604	131,604
当中間期変動額		
別途積立金の積立	10,000	10,000
当中間期変動額合計	10,000	10,000
当中間期末残高	131,604	141,604
繰越利益剰余金		
当期首残高	13,307	13,546
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,543	△1,546
別途積立金の積立	△10,000	△10,000
中間純利益	7,482	7,528
自己株式の処分	△34	△108
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	△4,095	△4,125
当中間期末残高	9,212	9,421

(株)広島銀行(8379) 平成25年3月期 第2四半期(中間期) 決算短信

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	175,064	185,303
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,543	△1,546
別途積立金の積立	—	—
中間純利益	7,482	7,528
自己株式の処分	△34	△108
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	5,904	5,874
当中間期末残高	180,969	191,178
自己株式		
当期首残高	△3,172	△2,776
当中間期変動額		
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	208	369
当中間期変動額合計	206	363
当中間期末残高	△2,965	△2,412
株主資本合計		
当期首残高	257,100	267,736
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,543	△1,546
中間純利益	7,482	7,528
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	174	260
土地再評価差額金の取崩	0	—
当中間期変動額合計	6,111	6,237
当中間期末残高	263,211	273,973
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△3,570	1,558
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△798	△1,036
当中間期変動額合計	△798	△1,036
当中間期末残高	△4,369	522
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,813	△2,001
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△177	△19
当中間期変動額合計	△177	△19
当中間期末残高	△1,991	△2,021

(株)広島銀行(8379)平成25年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
土地再評価差額金		
当期首残高	23,912	26,152
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△0	—
当中間期変動額合計	△0	—
当中間期末残高	23,912	26,152
評価・換算差額等合計		
当期首残高	18,528	25,708
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△976	△1,055
当中間期変動額合計	△976	△1,055
当中間期末残高	17,552	24,652
新株予約権		
当期首残高	93	202
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	50	△10
当中間期変動額合計	50	△10
当中間期末残高	144	191
純資産合計		
当期首残高	275,723	293,646
当中間期変動額		
剰余金の配当	△1,543	△1,546
中間純利益	7,482	7,528
自己株式の取得	△2	△5
自己株式の処分	174	260
土地再評価差額金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△926	△1,065
当中間期変動額合計	5,184	5,171
当中間期末残高	280,908	298,818

平成24年度 第2四半期（中間）決算概要

1. 損 益 の 状 況
2. 営 業 の 状 況
3. 財務健全化および経営効率化の状況
4. 平成24年度通期の業績と配当の予想

《平成24年度中間期の業績ハイライト》

- 平成24年度上期の当地方の経済は、前半には輸出や生産活動の一部で持ち直しの動きが見られたものの、後半にかけて海外経済の減速や円高の影響等から再び低調となったほか、個人消費も全体として伸び悩むなど、総じて景気は横ばいの動きとなりました。
- そうした中で、平成24年度中間期の損益は、経費の減少によりコア業務純益が前年同期比7億円増益の187億円（前年同期比+4.1%）となりました。経常利益は、株式関係損益は減少したものの、債券関係損益が改善したことを主因に、前年同期比2億円増益の122億円（前年同期比+2.0%）、中間純利益は前年同期比ほぼ横ばいの75億円（前年同期比+0.6%）となりました。
- 連結中間純利益は、前年同期比ほぼ横ばいの77億円（前年同期比 0.8%）となりました。

1. 損益の状況〔単体〕

（億円）

	平成24年度 中 間 期		
	前年同期比（増減率）	当初予想比 (5/11公表比)	
資 金 利 益	378	2	0
役務取引利益等	89	0	0
コア業務粗利益	467	2 (0.4%)	0
経 費	280	9	10
コア業務純益	187	7 (4.1%)	10
債券関係損益	52	22	44
実質業務純益	239	29 (14.0%)	54
うち株式関係損益	66	30	60
うち与信費用	44	2	1
経常利益	122	2 (2.0%)	1
中間純利益	75	0 (0.6%)	0

(注) 1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入除きの損益
2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

【参考】

連結中間純利益	77	0 (0.8%)	0
----------------	-----------	-------------------	----------

(1) 実質業務純益 (239億円) <前年同期比 + 29億円>

実質業務純益は、経費の減少によりコア業務純益が増益となったことに加え、債券関係損益が改善した結果、前年同期比29億円増益の239億円となりました。

資金利益 (378億円) <前年同期比 2 億円>

資金利益は、市場金利低下の影響等により、預金等利息が7億円減少した一方で貸出金利息が11億円減少したことを主因として、前年同期比2億円減少し378億円となりました。

役務取引利益等 (89億円) <前年同期比横ばい>

投資信託・保険販売手数料等預り資産に関連する収益が減少したものの、シンジケートローン等投資銀行業務に関連する収益が増加したことから、役務取引利益等は、前年同期比横ばいの89億円となりました。

なお、コア業務粗利益に占める非金利収入の割合は、27.8%で引き続き高い水準を維持しています。

経費とコアOHR (経費280億円) <前年同期比 9 億円>

全行を挙げて経費削減に取り組んだ結果、経費は前年同期比9億円減少し280億円となりました。またコアOHR () は、前年同期比1.7ポイント改善し60.0%となりました。

() コアOHR = 経費 ÷ コア業務粗利益

債券関係損益 (52億円) <前年同期比 + 22億円>

債券関係損益は、国債等の売却益の増加を主因として、前年同期比22億円増加し52億円となりました。

(2) 経常利益 (122億円) <前年同期比 + 2 億円>

経常利益は、前年同期比2億円増益の122億円となりました。

株式関係損益 (66億円) <前年同期比 30億円>

株式関係損益は、株式の売却損の増加を主因として、前年同期比30億円減少し66億円となりました。

与信費用 (44億円) <前年同期比 + 2 億円>

与信費用は、現下の経済状況を勘案し厳正な自己査定を実施した結果、前年同期比2億円増加し44億円となりました。

(3) 中間純利益 (75億円) <前年同期比横ばい>

中間純利益は、前年同期比横ばいの75億円となりました。

2. 営業の状況

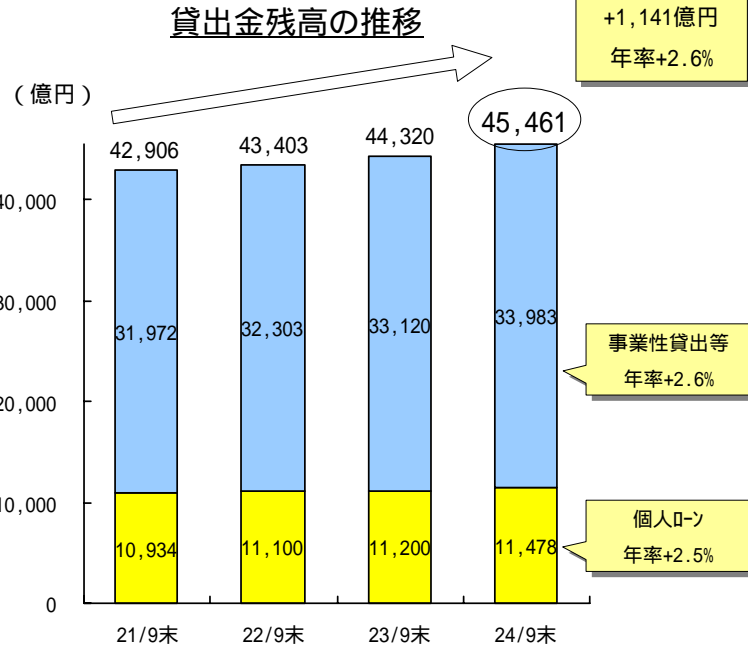
(1) 貸出金

貸出金残高は順調に増加

エリア推進体制によるきめ細やかな営業を積極的に展開しました結果、事業性貸出等と個人ローンがともに増加し、貸出金残高は、前年同期比1,141億円増加しました。

(億円)

	平成24年9月末	23年9月末比
貸出金残高	45,461	1,141
事業性貸出等	33,983	863
個人ローン	11,478	278



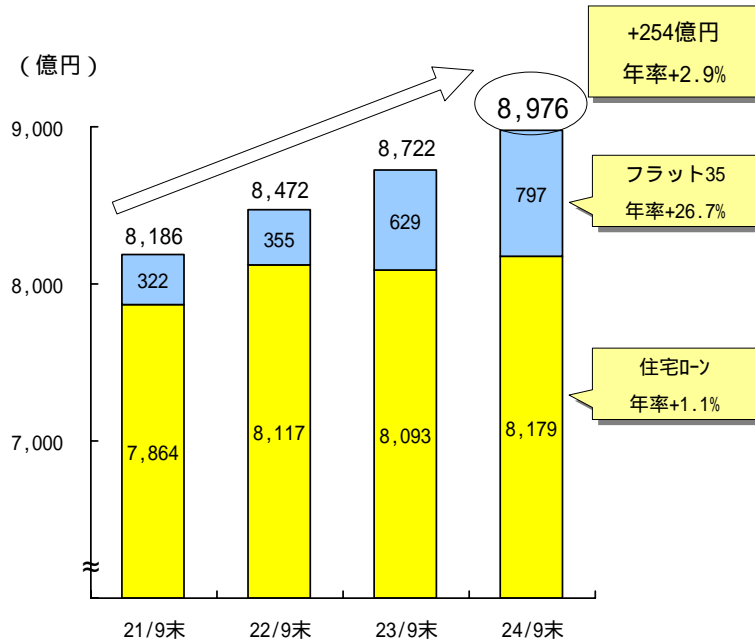
住宅ローン残高(フラット35含み)は順調に増加

お客様のニーズに合わせた営業を展開しました結果、フラット35を含めた住宅ローン残高は、前年同期比254億円増加しました。

(億円)

	平成24年9月末	23年9月末比
住宅ローン(フラット35含み)	8,976	254
うちフラット35	797	168

住宅ローン残高(フラット35含み)の推移



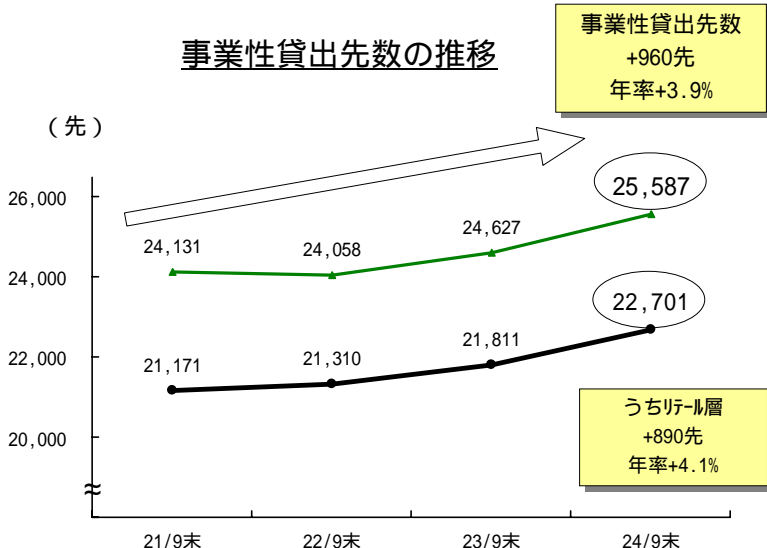
事業性貸出先数は大幅に増加

エリア推進体制が定着し、事業性貸出先数全体は、前年同期比960先増加、うちリテール層()の事業性貸出先数は、前年同期比890先増加しました。

(先)

	平成24年9月末	23年9月末比
事業性貸出先数	25,587	960
うちリテール層	22,701	890

事業性貸出先数の推移



()リテール層：売上高10億円未満の先

(2) 預金等

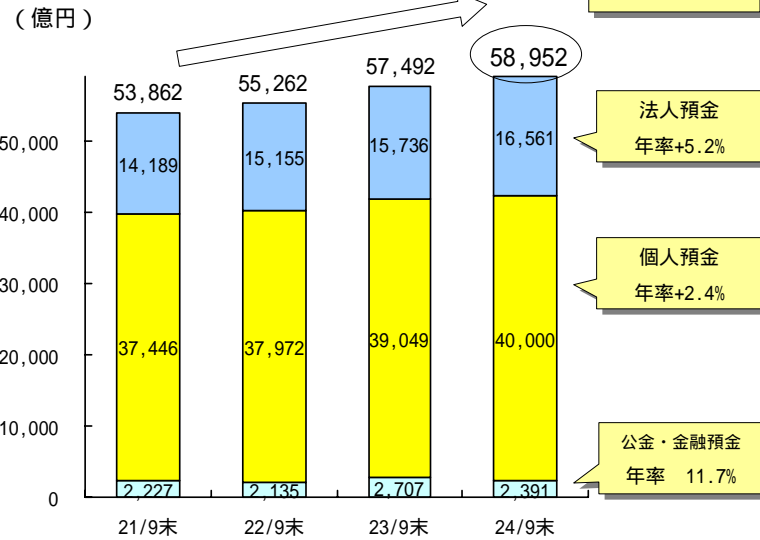
預金等残高は順調に増加

地域密着型の営業を展開しました結果、個人預金が初めて4兆円の大台に乗る等、法人預金と個人預金がともに増加し、預金等残高は、前年同期比1,460億円増加しました。

	(億円)	
	平成24年9月末	23年9月末比
預金等残高	58,952	1,460
法人預金	16,561	825
個人預金	40,000	951
公金・金融預金	2,391	316

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

預金等残高の推移



(3) 個人預り資産

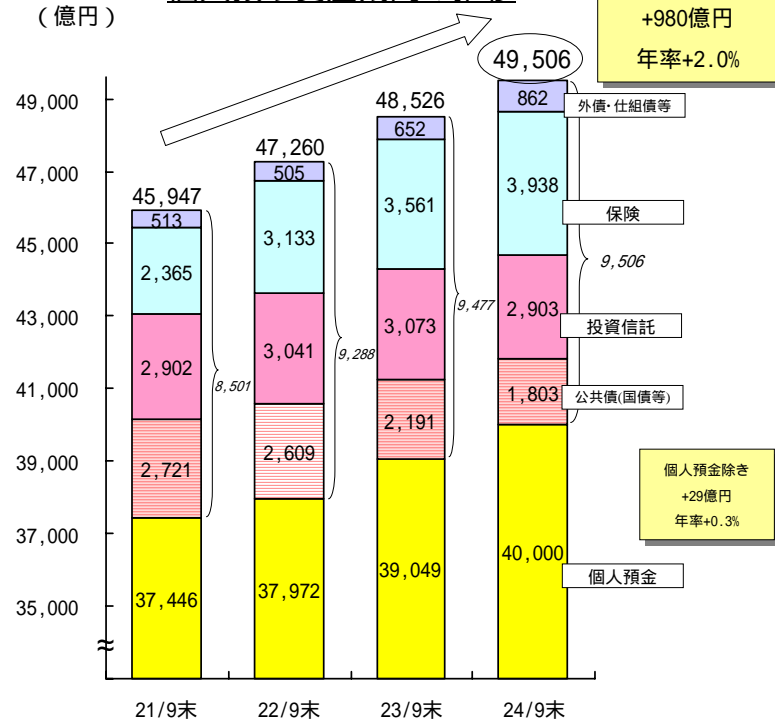
個人預り資産残高は順調に増加

お客様のニーズに合わせた営業を展開しました結果、個人預り資産残高は、前年同期比980億円増加しました。

	(億円)	
	平成24年9月末	23年9月末比
個人預り資産残高	49,506	980
個人預金	40,000	951
公共債(国債等)	1,803	388
投資信託	2,903	170
保険	3,938	377
外債・仕組債等	862	210

(注) 個人預金は、譲渡性預金を含んでいます。

個人預り資産残高の推移



新商品・キャンペーン等(平成24年4月~9月)

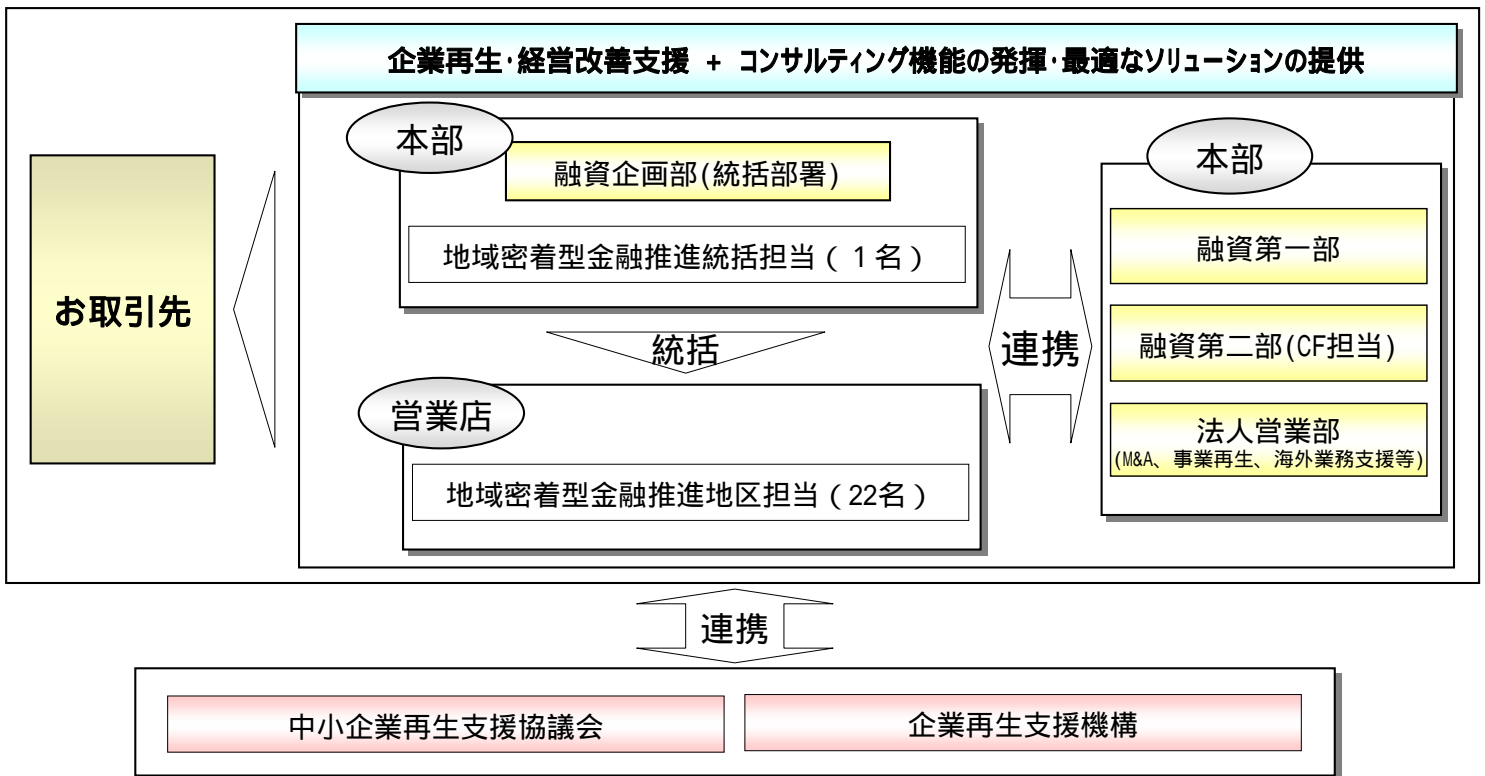
- 「ひろぎん カーブを応援しよう! 定期預金(愛称: Hiroshima's Dream)」の取扱(平成24年3月~7月)
- ひろぎん バリューローン定額返済型 バリ得キャンペーンの実施(平成24年5月~6月)
- 『ひろぎん 貸金庫新規ご契約キャンペーン』の実施(平成24年5月~平成25年3月)
- 『ひろぎん 夏の資産運用キャンペーン』の実施(平成24年6月~7月)
- ひろぎん PASPY新規入会キャンペーンの実施(平成24年7月)
- 「ひろぎん はじめよう! 資産運用キャンペーン」の実施(平成24年8月~9月)
- ひろぎん ローン無利息キャンペーンの実施(平成24年9月~11月)

(4) 地域密着型金融の推進

地域のリーディングバンクとして、お取引先・地元経済を全力で支える

当行では従来より、お取引先企業のライフステージに応じた資金仲介機能およびソリューション機能の発揮に努めています。
 また現在、地域の中小企業の事業再生支援と、地域経済の活性化に資することを企図し、広島県内の金融機関および株式会社日本政策投資銀行と連携し、事業再生ファンド（名称：「せとみらいファンド」）の創設に向け、取り組んでおります。

当行の地域密着型金融推進体制



事業再生ファンドの概要

項目	概要
名称	せとみらいファンド
ファンド総額	30億円程度を予定
創設時期	平成24年12月1日までを予定
期間	5年（2年の延長可能）
創設目的	当行および広島県内の金融機関、株式会社日本政策投資銀行、しまなみ債権回収株式会社が連携し、抜本的な事業再生や業種転換を必要とするお客さまに対する迅速な事業再生支援を行うため、本事業再生ファンドを活用することで、お客さまの問題解決手段を一層充実させるとともに、地域経済の活性化を目指す。

本業を通じ地域経済の発展に貢献することに加え、社会貢献・環境保全といったあらゆるCSRへも積極的に取り組む

「キッズ・マネースクール」、「正しいお金の使い方教室」、「ライフプランセミナー」等、各年代層に応じた金融教育支援の実施

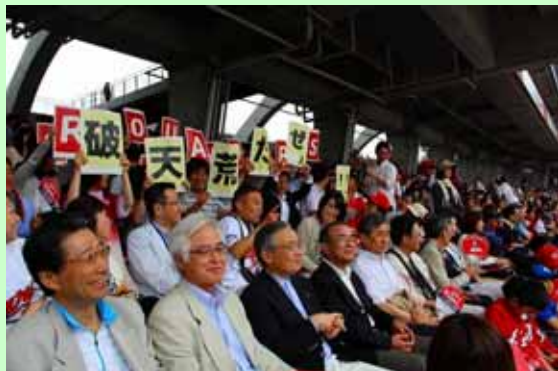
平成24年度新入職員による地域清掃活動の実施 (平成24年5月)

“広島東洋カープ「広島銀行 スポンサーゲーム」”の開催 (平成24年5月)

第36回『ひろしまフラワーフェスティバル「折りづるみこし連」』および第45回『福山ばら祭り「ローズパレード」』への参加 (平成24年5月)

“サンフレッチェ広島「広島銀行 スポンサーゲーム」”の開催 (平成24年9月)

“森林を守る”活動『第3回「ひろぎんの里山」植樹』の実施 (平成24年9月)



広島東洋カープスponsoredゲーム



第3回「ひろぎんの里山」植樹

(6) 新サービス、セミナー等

「地域の銀行」として、お客さまのニーズにタイムリーかつスピーディーにお応えするため、新サービスの提供や各種セミナー等を開催

ホームページのリニューアルの実施 (平成24年4月)

「西条支店広島空港出張所」の移転 (平成24年4月)、外貨両替業務取扱時間の拡大 (平成24年4月・7月)

広島駅前支店の2階相談窓口の営業時間延長 (平成24年6月)

海外ビジネスセミナー『海外ビジネスを円滑に進める為のリスクマネジメント』の開催 (平成24年6月)

「福山事務センター」の開設 (平成24年6月)

「ひろぎん成長分野支援セミナー『介護事業所におけるリスクマネジメントセミナー』」の開催 (平成24年6月・9月)

海外ビジネスセミナー『為替相場の見通しについて』の開催 (平成24年7月)

「ひろぎん 倉敷住宅ローンセンター」の新設 (平成24年9月)

食品メーカー・生活雑貨メーカー向け「販路開拓サポートプログラム」集合研修セミナーの開催 (平成24年9月)

『中国・ベトナム・ミャンマー セミナー』の開催 (平成24年9月)



倉敷住宅ローンセンター外観



倉敷住宅ローンセンター店内

3. 財務健全化および経営効率化の状況

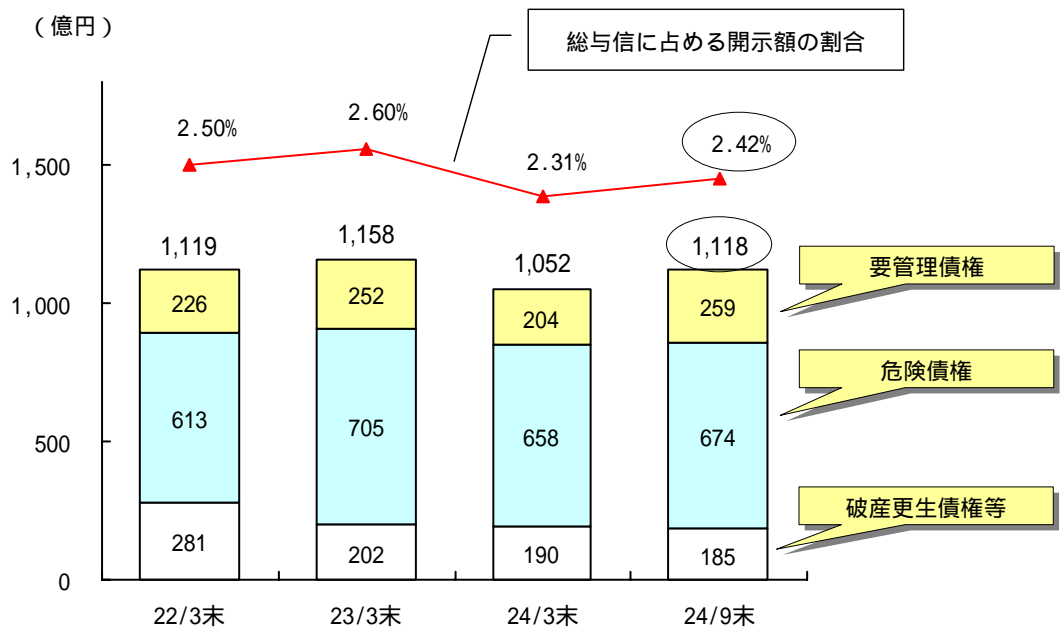
(1) 金融再生法開示額

お取引先の経営改善支援への対応強化等により、引き続き健全な水準を維持

現下の経済状況を勘案し、厳正な自己査定を実施した結果、金融再生法開示額は1,118億円、総与信に占める開示額の割合は、2.42%となりました。

また、開示債権に対するカバー率については、83.6%と引き続き高い水準を維持しています。

開示額と不良債権比率（総与信に占める開示額の割合）の推移



金融再生法に基づく開示債権に対するカバー率

	開示債権			開示額合計 (億円)	24年3月末比
	要管理債権	危険債権	破産更生債権等		
金融再生法開示債権額 (24年3月末比)	259 (+55)	674 (+16)	185 (5)	1,118	+66
担保等による保全部分	106	387	180	674	+35
対象債権に対する貸倒引当金	48	208	4	261	+18
引当率 ÷ () (24年3月末比)	31.5% (3.8%)	72.5% (+3.9%)	100.0% (-)	58.7%	0.1%
カバー額 = +	154	595	185	934	+52
開示額に対するカバー率 ÷ (24年3月末比)	59.6% (0.7%)	88.3% (+1.8%)	100.0% (-)	83.6%	0.2%
総与信に占める割合 (24年3月末比)	0.56% (+0.11%)	1.46% (+0.01%)	0.40% (0.02%)	2.42%	+0.11%

(注) 金融再生法開示債権額は、単位未満を四捨五入して表示しています。

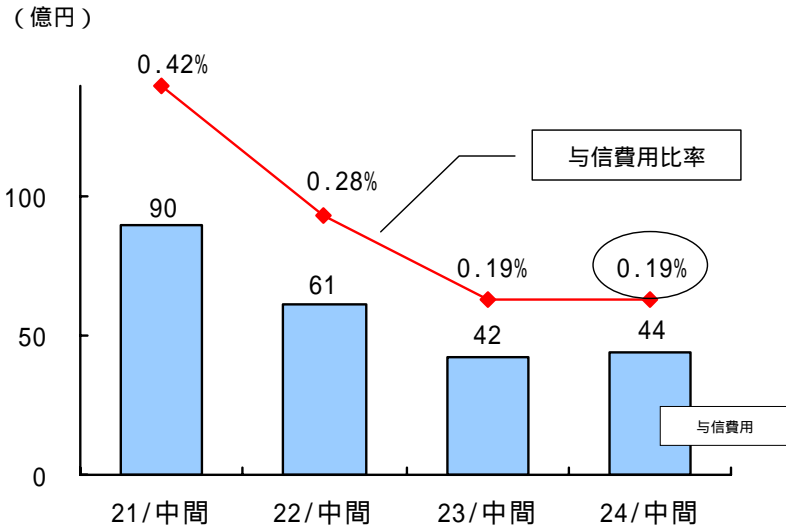
(2) 与信費用比率

与信費用比率は良好な水準を維持

与信費用比率は、お取引先の経営改善支援への積極的な対応により、0.20%を切る水準の0.19%となり引き続き良好な水準を維持しています。

$$\text{与信費用比率} = \frac{\text{与信費用}}{\text{貸出金残高}} \quad (\text{年率換算})$$

与信費用と与信費用比率の推移



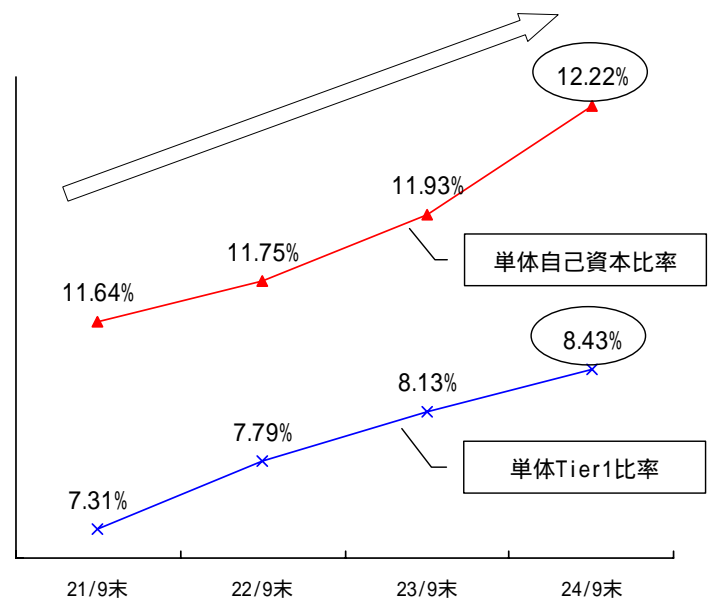
(3) 自己資本比率

自己資本比率は十分な水準

単体自己資本比率は、内部留保の蓄積により23年9月末比0.29ポイント上昇し、国内基準(4%)を大幅に上回る12.22%となりました。単体Tier1比率は、23年9月末比0.30ポイント上昇し、8.43%となりました。

	平成24年9月末	23年9月末比
単体自己資本比率	12.22%	0.29%
単体Tier1比率	8.43%	0.30%
連結自己資本比率	11.94%	0.29%
連結Tier1比率	8.55%	0.31%

単体自己資本比率と単体Tier1比率の推移



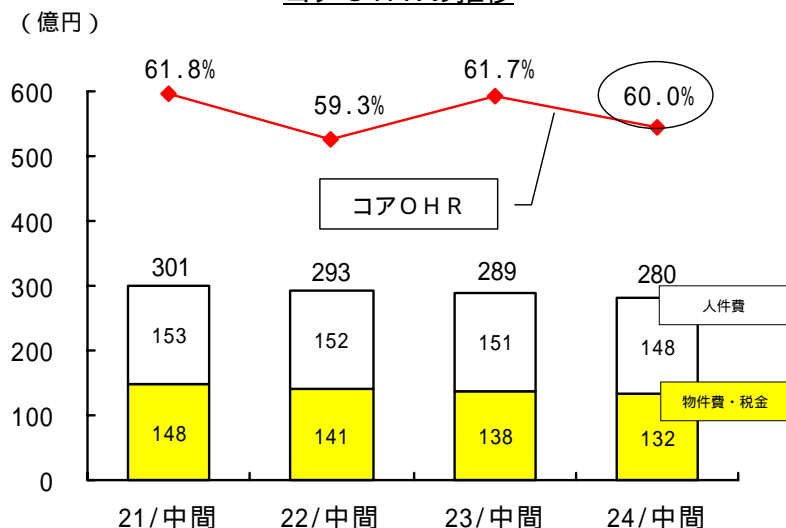
(4) コアOHR

コアOHRは、前年同期比改善し60.0%

コアOHRは、全行を挙げて経費削減に取り組んだ結果、前年同期比1.7ポイント改善し、60.0%となりました。

$$\text{コアOHR} = \frac{\text{経費}}{\text{コア業務粗利益}}$$

コアOHRの推移



4. 平成24年度通期の業績と配当の予想

(1) 業績予想

経常利益は273億円、当期純利益は166億円を見込む

平成24年度通期の業績予想につきましては、経費の減少及びお取引先への経営改善支援強化等による与信費用の減少が見込まれることから、経常利益は前年比11億円増益の273億円、当期純利益は前年比32億円増益の166億円を見込んでおります。

【単体業績予想】

(億円)

			平成24年度 通期予想	
	上期	下期		前年比
資金利益	378	379	757	13
役務取引利益等	89	92	181	0
コア業務粗利益	467	471	938	13
経費	280	284	564	14
債券関係損益	52	6	58	11
実質業務純益	239	193	432	12
うち株式関係損益	66	4	70	20
うち与信費用	44	40	84	7
経常利益	122	151	273	11
当期純利益	75	91	166	32

- (注) 1. 「コア業務粗利益」とは、債券関係損益除きの業務粗利益
 2. 「与信費用」とは、不良債権処理額に一般貸倒引当金繰入額を加えた金額

【連結業績予想】

(億円)

			平成24年度 通期予想	
	上期	下期		前年比
経常利益	129	158	287	9
当期純利益	77	93	170	31

配当は、8月3日公表通り年間6円を実施

当行は、地域のリーディングバンクとしての公共的使命を全うするため、経営体質の一層の強化を図ることはもとより、内部留保の充実にも意を用い、「安定配当金」に加えて、連結当期純利益に応じた「業績連動型の配当金」を実施しております。

8月3日公表のとおり、株主の皆様への利益還元姿勢をより明確化するために、配当目安テーブルを見直ししておりますが、平成25年3月期通期の連結当期純利益は、4期連続の増益となる170億円を見込んでおり、中間配当は3円とし、期末配当は3円（年間6円）を予定しております。

(円)

	1株当たり配当金		
	中間	期末	年間
24年3月期（実績）	2.50	2.50	5.00
25年3月期（予想）	3.00	3.00	6.00

《配当目安テーブル》

【改定前】

連結当期純利益	1株当たり配当金額			連結 配当性向
	安定 配当	業績 連動配当	+	
～180億円以下	5円	0円	5円	～17.4%以上
180億円超～ 210億円以下	5円	1円	6円	20.8%未満～ 17.9%以上
210億円超～ 240億円以下	5円	2円	7円	20.8%未満～ 18.2%以上
240億円超～ 270億円以下	5円	3円	8円	20.8%未満～ 18.5%以上

【改定後】

連結当期純利益	1株当たり配当金額			連結 配当性向
	安定 配当	業績 連動配当	+	
～180億円以下	6円	0円	6円	～20.8%以上
180億円超～ 210億円以下	6円	1円	7円	24.3%未満～ 20.8%以上
210億円超～ 240億円以下	6円	2円	8円	23.8%未満～ 20.8%以上
240億円超～ 270億円以下	6円	3円	9円	23.4%未満～ 20.8%以上

平成24年度 第2四半期（中間）決算付属資料



【 目 次 】

平成24年度 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利鞘（国内業務部門）	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	4
6. R O E	単	5
7. 税効果会計関係	単・連	5
8. 有価証券関係	連	6

貸出金等の状況

1. 貸出金の状況			
（1）貸出金残高の地域別内訳	単	7
（2）個人ローン	単	7
（3）地元向け個人ローンの地域別内訳	単	7
（4）中小企業等貸出	単	8
（5）地元向け中小企業等貸出の地域別内訳	単	8
（6）地元向け保証協会保証付貸出残高 の地域別内訳	単	8
2. リスク管理債権の状況	単・連	9
3. 貸倒引当金等の状況	単・連	9
4. リスク管理債権に対する 貸倒引当金の引当率	単・連	10
5. 金融再生法開示債権	単	10
6. 金融再生法開示債権の保全状況	単	10
7. 国別貸出状況等	単	12
8. 業種別貸出状況等			
（1）業種別貸出金	単	12
（2）地元向け業種別貸出金の地域別内訳	単	12
（3）業種別リスク管理債権	単	13

預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況			
○ 預金等残高の地域別内訳	単	14
2. 個人預り資産の状況			
（1）個人預り資産残高	単	14
（2）地元における個人預り資産残高 の地域別内訳	単	15

平成24年度 第2四半期（中間）決算の概況

1. 損益状況【単体】

（百万円）

		24年度中間期		23年度中間期
			23年度中間期比（増減率）	
業 務 粗 利 益	1	51,947	2,008 (4.0%)	49,939
（うちコア業務粗利益）	2	(46,708)	(210) (0.4%)	(46,918)
国 内 業 務 粗 利 益	3	47,611	1,777 (3.9%)	45,834
（うちコア業務粗利益）	4	(42,887)	(423)	(43,310)
資 金 利 益	5	35,212	461	35,673
役 務 取 引 等 利 益	6	7,439	147	7,292
特 定 取 引 利 益	7	75	16	59
そ の 他 業 務 利 益	8	4,883	2,075	2,808
（うち国債等債券関係損益）	9	(4,723)	(2,200)	(2,523)
国 際 業 務 粗 利 益	10	4,336	231 (5.6%)	4,105
（うちコア業務粗利益）	11	(3,821)	(214)	(3,607)
資 金 利 益	12	2,630	333	2,297
役 務 取 引 等 利 益	13	209	17	226
特 定 取 引 利 益	14	177	127	50
そ の 他 業 務 利 益	15	1,318	212	1,530
（うち国債等債券関係損益）	16	(515)	(18)	(497)
経 費（除く臨時処理分）	17	28,008	939 (3.2%)	28,947
人 件 費	18	14,807	333	15,140
物 件 費	19	11,992	488	12,480
税 金	20	1,207	119	1,326
実 質 業 務 純 益	21	23,939	2,947 (14.0%)	20,992
（コア業務純益）	22	(18,700)	(729) (4.1%)	(17,971)
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	23	1,215	1,215	-
業 務 純 益	24	25,155	4,163 (19.8%)	20,992
うち国債等債券関係損益	25	5,239	2,218	3,021
国債等債券売却益	26	6,639	1,614	5,025
国債等債券売却損	27	1,186	428	1,614
国債等債券償却	28	213	176	389
臨 時 損 益	29	12,967	3,930	9,037
株 式 等 関 係 損 益	30	6,665	3,096	3,569
株 式 等 売 却 益	31	566	458	108
株 式 等 売 却 損	32	3,508	3,329	179
株 式 等 償 却	33	3,724	225	3,499
（有価証券関係損益 25+30）	34	(1,426)	(878)	(548)
不 良 債 権 処 理 額	35	5,600	1,410	4,190
貸 出 金 償 却	36	2,340	1,356	984
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	37	3,198	3,198	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	38	74	4,039	4,113
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	39	-	680	680
償 却 債 権 取 立 益	40	12	214	226
（与信費用 23+35）	41	(4,385)	(195) (4.7%)	(4,190)
そ の 他 臨 時 損 益	42	700	577	1,277
経 常 利 益	43	12,188	234 (2.0%)	11,954
特 別 損 益	44	88	19	69
うち固定資産関係損益	45	88	19	69
固 定 資 産 処 分 益	46	-	-	-
固 定 資 産 処 分 損	47	22	46	68
減 損 損 失	48	65	65	0
税 引 前 中 間 純 利 益	49	12,100	215	11,885
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	50	4,506	1,417	3,089
法 人 税 等 調 整 額	51	64	1,249	1,313
法 人 税 等 合 計	52	4,571	168	4,403
中 間 純 利 益	53	7,528	46 (0.6%)	7,482

（注）1. 「コア」とは、債券関係損益、一般貸倒引当金繰入除きの損益
 2. 「実質業務純益」とは、一般貸倒引当金繰入除きの業務純益

【連結】

(百万円)

		24年度中間期		23年度中間期
			23年度中間期比 (増減率)	
連 結 粗 利 益	1	52,637	1,966 (3.9%)	50,671
資 金 利 益	2	38,262	198	38,460
役 務 取 引 等 利 益	3	7,919	158	7,761
特 定 取 引 利 益	4	253	143	110
そ の 他 業 務 利 益	5	6,201	1,862	4,339
営 業 経 費	6	28,812	1,156 (3.9%)	29,968
与 信 費 用	7	4,396	199	4,197
貸 出 金 償 却	8	2,340	1,356	984
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	3,206	3,206	-
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	1,215	1,215	-
貸 出 債 権 売 却 損 等	11	77	4,037	4,114
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	-	675	675
償 却 債 権 取 立 益	13	12	214	226
株 式 等 関 係 損 益	14	6,665	3,096	3,569
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	96	70	166
そ の 他	16	13	344	331
経 常 利 益	17	12,873	102 (0.8%)	12,771
特 別 損 益	18	88	8	96
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	19	12,784	110	12,674
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	4,582	1,442	3,140
法 人 税 等 調 整 額	21	53	1,268	1,321
法 人 税 等 合 計	22	4,635	173	4,462
少 数 株 主 損 益 調 整 前 中 間 純 利 益	23	8,148	64	8,212
少 数 株 主 利 益	24	478	-	478
中 間 純 利 益	25	7,670	63 (0.8%)	7,733

(注) 「連結粗利益」は、(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)で算出しています。

(参考：連結コア業務純益)

(百万円)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
連 結 コ ア 業 務 純 益	19,304	678	18,626

(注) 「連結コア業務純益」は、連結粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 債券関係損益で算出しています。

(参考：連結対象会社数)

(社)

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
連 結 子 会 社 数	6	-	6
持 分 法 適 用 会 社 数	5	-	5

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	24年度中間期	23年度中間期	
		23年度中間期比	23年度中間期
(1) コア業務純益	18,700	729	17,971
職員一人当たり(千円)	6,099	432	5,667
(2) 実質業務純益	23,939	2,947	20,992
職員一人当たり(千円)	7,808	1,188	6,620
(3) 業務純益	25,155	4,163	20,992
職員一人当たり(千円)	8,204	1,584	6,620

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	24年度中間期	23年度中間期	
		23年度中間期比	23年度中間期
(1) 資金運用利回(A)	1.28	0.08	1.36
貸出金利回	1.53	0.09	1.62
有価証券利回	0.84	0.07	0.91
(2) 資金調達原価(B)	1.04	0.09	1.13
預金等利回	0.08	0.02	0.10
(3) 預貸金利鞘	0.52	0.01	0.53
(4) 総資金利鞘(A)-(B)	0.24	0.01	0.23

(注) 預金等利回は、譲渡性預金を含んでいます。

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	24年度中間期	23年度中間期	
		23年度中間期比	23年度中間期
国債等債券関係損益	5,239	2,218	3,021
売却益	6,639	1,614	5,025
売却損	1,186	428	1,614
償却	213	176	389

(百万円)

	24年度中間期	23年度中間期	
		23年度中間期比	23年度中間期
株式等関係損益	6,665	3,096	3,569
売却益	566	458	108
売却損	3,508	3,329	179
償却	3,724	225	3,499

5. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（億円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	(1) 自己資本比率	12.22%	0.16%
うち基本的項目比率	8.43%	0.16%	8.27%
(2) 基本的項目	3,023	59	2,964
(3) 補完的項目	1,364	-	1,364
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	190	-	190
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	950	-	950
(4) 控除項目	7	-	7
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	-	-	-
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,380	59	4,321
(6) リスクアセット	35,845	39	35,806
総所要自己資本額	1,433	1	1,432

（注）総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

【連結】

（億円）

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	(1) 自己資本比率	11.94%	0.15%
うち基本的項目比率	8.55%	0.16%	8.39%
(2) 基本的項目	3,060	61	2,999
(3) 補完的項目	1,363	-	1,363
(イ) うち自己資本に計上された土地再評価差額	190	-	190
(ロ) うち劣後ローン（債券）残高	950	-	950
(4) 控除項目	149	-	149
（他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額）	142	1	141
(5) 自己資本 (2)+(3)-(4)	4,274	60	4,214
(6) リスクアセット	35,776	43	35,733
総所要自己資本額	1,431	2	1,429

（注）総所要自己資本額は、自己資本比率の分母の額に4パーセントを乗じた額です。

（参考）バーゼル 「アウトライヤー基準」への対応

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	アウトライヤー比率	9.2%	0.3%

（注）アウトライヤー基準の計測手法：％タイル（パーセントタイル）値

6. ROE【単体】

	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
(1)コア業務純益ベース	12.59%	0.29%	12.88%
(2)実質業務純益ベース	16.12%	1.07%	15.05%
(3)業務純益ベース	16.94%	1.89%	15.05%
(4)中間純利益ベース	5.07%	0.29%	5.36%

(注) ROE算出式 = $\frac{(1)コア業務純益(又は(2)実質業務純益 又は(3)業務純益 又は(4)中間純利益)}{〔期首純資産の部合計(新株予約権除き) + 期末純資産の部合計(新株予約権除き)] / 2} \div 183 \times 365$

7. 税効果会計関係

【単体】

24年9月末		24年3月末	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	27,137百万円	貸倒引当金	26,392百万円
有価証券評価損	1,995百万円	有価証券評価損	2,048百万円
減価償却	909百万円	減価償却	843百万円
その他有価証券評価差額金	399百万円	その他有価証券評価差額金	-百万円
その他	4,221百万円	その他	4,795百万円
繰延税金資産小計	34,663百万円	繰延税金資産小計	34,079百万円
評価性引当額	954百万円	評価性引当額	942百万円
繰延税金資産合計	33,708百万円	繰延税金資産合計	33,137百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付引当金	3,264百万円	退職給付引当金	2,643百万円
退職給付信託設定益・解除益	1,304百万円	退職給付信託設定益・解除益	1,728百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	その他有価証券評価差額金	154百万円
繰延税金負債合計	4,569百万円	繰延税金負債合計	4,525百万円
繰延税金資産の純額	29,139百万円	繰延税金資産の純額	28,611百万円

【連結】

24年9月末		24年3月末	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金	27,161百万円	貸倒引当金	26,413百万円
有価証券評価損	1,995百万円	有価証券評価損	2,048百万円
減価償却	909百万円	減価償却	843百万円
その他有価証券評価差額金	399百万円	その他有価証券評価差額金	-百万円
その他	4,290百万円	その他	4,855百万円
繰延税金資産小計	34,756百万円	繰延税金資産小計	34,161百万円
評価性引当額	954百万円	評価性引当額	942百万円
繰延税金資産合計	33,801百万円	繰延税金資産合計	33,219百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職給付引当金	3,264百万円	退職給付引当金	2,643百万円
退職給付信託設定益・解除益	1,304百万円	退職給付信託設定益・解除益	1,728百万円
その他有価証券評価差額金	-百万円	その他有価証券評価差額金	154百万円
繰延税金負債合計	4,569百万円	繰延税金負債合計	4,525百万円
繰延税金資産の純額	29,232百万円	繰延税金資産の純額	28,693百万円

8. 有価証券関係【連結】

・満期保有目的の債券は、該当ありません。

その他有価証券

(百万円)

	24年9月末			
	種類	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えるもの	株式	28,009	18,219	9,789
	債券	1,348,569	1,330,743	17,826
	国債	1,050,847	1,040,208	10,639
	地方債	155,301	150,624	4,676
	社債	142,421	139,910	2,510
	その他	213,739	207,360	6,378
	小計	1,590,318	1,556,322	33,995
中間連結貸借対照表計上 額が取得原価を超えないもの	株式	38,380	54,616	16,235
	債券	78,174	79,084	909
	国債	58,009	58,204	195
	地方債	-	-	-
	社債	20,165	20,879	714
	その他	89,336	105,378	16,041
	小計	205,891	239,078	33,187
合計		1,796,209	1,795,401	808

(百万円)

	24年3月末			
	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	37,483	22,945	14,537
	債券	1,324,264	1,311,316	12,947
	国債	1,044,990	1,037,251	7,738
	地方債	146,745	143,205	3,540
	社債	132,527	130,859	1,668
	その他	143,704	140,342	3,362
	小計	1,505,452	1,474,605	30,846
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	42,069	54,684	12,615
	債券	133,415	134,842	1,426
	国債	98,984	99,364	379
	地方債	4,844	4,847	3
	社債	29,586	30,630	1,044
	その他	122,980	137,358	14,377
	小計	298,465	326,885	28,419
合計		1,803,918	1,801,491	2,427

貸出金等の状況

1. 貸出金の状況

(1) 貸出金残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
広 島 県	31,527	537	30,990
岡 山 県	2,400	76	2,324
山 口 県	1,491	58	1,433
愛 媛 県	3,117	97	3,020
そ の 他 の 地 域	6,465	272	6,193
合 計	45,000	1,040	43,960

(億円)

(未 残)	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
広 島 県	31,842	465	31,377
岡 山 県	2,439	85	2,354
山 口 県	1,484	1	1,485
愛 媛 県	3,151	27	3,124
そ の 他 の 地 域	6,545	215	6,330
合 計	45,461	791	44,670

(2) 個人ローン【単体】

(億円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
個 人 ロ ー ン 残 高	11,478	126	11,352
住 宅 ロ ー ン 残 高	8,179	29	8,150
そ の 他 ロ ー ン 残 高	3,299	97	3,202

(3) 地元向け個人ローンの地域別内訳【単体】

(億円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
広 島 県	9,748	64	9,684
岡 山 県	936	29	907
山 口 県	525	17	508
愛 媛 県	204	10	194

(4) 中小企業等貸出【単体】

(億円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
中小企業等貸出残高	30,453	61	30,514
中小企業等貸出比率	67.0%	1.3%	68.3%

(注) 1. 中小企業等貸出残高は個人ローン残高を含んでいます。

2. 中小企業等貸出比率の分母となる貸出金は、特別国際金融取引勘定分を除いています。

(5) 地元向け中小企業等貸出の地域別内訳【単体】

(億円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
広島県	22,408	111	22,519
岡山県	2,069	41	2,028
山口県	1,317	8	1,309
愛媛県	2,774	40	2,734

(注) 中小企業等貸出残高は個人ローン残高を含んでいます。

(6) 地元向け保証協会保証付貸出残高の地域別内訳【単体】

(億円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
広島県	2,419	12	2,431
岡山県	177	11	188
山口県	118	5	113
愛媛県	75	1	74

2. リスク管理債権の状況

- ・部分直接償却後で記載しています。
- ・自己査定の結果、破綻懸念先以下に区分した債務者に対する未収利息は、全額を不計上としています。

【単体】

(百万円)

		24年9月末		24年3月末
			24年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,215	498	2,713
	延滞債権	80,368	1,858	78,510
	3ヵ月以上延滞債権	3,744	186	3,558
	貸出条件緩和債権	22,154	5,316	16,838
	合計	108,482	6,861	101,621

【連結】

(百万円)

		24年9月末		24年3月末
			24年3月末比	
リスク管理債権	破綻先債権	2,215	498	2,713
	延滞債権	80,368	1,858	78,510
	3ヵ月以上延滞債権	3,744	186	3,558
	貸出条件緩和債権	22,154	5,316	16,838
	合計	108,482	6,861	101,621

3. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		24年9月末		24年3月末
			24年3月末比	
貸倒引当金		44,631	177	44,808
	一般貸倒引当金	23,194	1,216	24,410
	個別貸倒引当金	21,436	1,038	20,398
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

【連結】

(百万円)

		24年9月末		24年3月末
			24年3月末比	
貸倒引当金		44,694	170	44,864
	一般貸倒引当金	23,194	1,216	24,410
	個別貸倒引当金	21,500	1,046	20,454
	特定海外債権引当勘定	-	-	-

4. リスク管理債権に対する貸倒引当金の引当率

【単体】

(%)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
部分直接償却前	54.7	1.8	56.5
部分直接償却後	41.0	2.9	43.9

【連結】

(%)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
部分直接償却前	54.7	1.8	56.5
部分直接償却後	41.0	2.9	43.9

5. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	18,450	564	19,014
危険債権	67,439	1,665	65,774
要管理債権	25,898	5,501	20,397
合計 (A)	111,787	6,601	105,186

6. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
カバー額 (B)	93,431	5,263	88,168
貸倒引当金 (C)	26,052	1,761	24,291
担保保証等による保全部分	67,378	3,502	63,876
特定債務者引当金	-	-	-
開示額に対するカバー率 (B) / (A)	83.6%	0.2%	83.8%
(参考：部分直接償却前のカバー率)	87.4%	-	87.4%
担保保証等による保全のない部分 (D)	44,409	3,099	41,310
引当率 (C) / (D)	58.7%	0.1%	58.8%
総与信に占める開示額の割合 (不良債権比率)	2.42%	0.11%	2.31%

【参考】

< 自己査定・金融再生法開示債権・リスク管理債権との関係 >

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分および分類額					金融再生法開示債権			リスク管理債権		
債務者区分	非分類	分類	分類	分類	111,787百万円	カバー率	引当率	108,482百万円		
破綻先	2,237	358	1,879	(32)	(-)	破産更生債権 およびこれら に準ずる債権	100%	100%	破綻先債権 (貸出金)	2,215
									(貸出金以外)	22
実質破綻先	16,212	1,856	14,356	-	(1)	危険債権	88.3%	72.5%	延滞債権 (貸出金)	80,368
									(貸出金以外)	3,283
破綻懸念先	67,439	41,588	17,958	7,892	(-)	要管理債権	59.6%	31.5%	貸出条件 緩和債権	22,154
									3ヵ月以上 延滞債権	3,744
要管理先	32,434	2,269	30,164			正常債権			合計	108,482
要注意先	445,869	101,645	344,224							
正常先	4,096,126	4,096,126								
合計	4,627,886	4,241,574	378,418	7,892		合計				

(注) 「自己査定の債務者区分および分類額」における()内は分類額に対する個別貸倒引当金の引当額です。

< 償却・引当についての考え方 >

自己査定区分	再生法開示	償却・引当についての考え方(平成24年9月期)
破綻実質破綻先	破産更生債権等	担保等で保全されていない債権額の100%を償却・引当
破綻懸念先	危険債権	・原則として、過去の貸倒実績率に基づき今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要管理先	要管理債権	・引当の対象債権額(担保等で保全されていない部分)に対し、今後3年間の予想損失額を算定し引当 ・但し、大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、DCF法により引当
要注意先		・信用リスクの程度に応じて区分し、原則として1年間の予想損失額を引当 ・但し、市場評価が悪化するなど、リスクが相対的に大きいと認識した先については上記によらず、個別債権毎に予想損失額を算定し引当
正常先		今後1年間の予想損失額を引当

7. 国別貸出状況等

(1) アジア向け貸出金【単体】

該当ありません

(2) 中南米主要諸国向け貸出金【単体】

該当ありません

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(百万円)

国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
		4,546,186	79,120
製造業	765,816	1,290	764,526
農業・林業	2,757	100	2,857
漁業	716	13	703
鉱業・採石業・砂利採取業	440	14	454
建設業	145,451	3,761	149,212
電気・ガス・熱供給・水道業	71,533	7,874	63,659
情報通信業	43,340	2,355	40,985
運輸業・郵便業	212,074	4,642	207,432
卸売業・小売業	495,854	3,088	498,942
金融業・保険業	272,714	19,252	253,462
不動産業・物品賃貸業	651,084	5,341	656,425
各種サービス業	342,402	1,423	343,825
地方公共団体	367,958	41,403	326,555
その他	1,174,040	16,021	1,158,019

(2) 地元向け業種別貸出金の地域別内訳【単体】

(億円)

	広島県	岡山県	山口県	愛媛県
合計	31,842	2,439	1,484	3,151
製造業	4,479	414	254	440
農業・林業	20	4	2	1
漁業	6	0	-	0
鉱業・採石業・砂利採取業	3	0	2	-
建設業	1,094	137	100	41
電気・ガス・熱供給・水道業	611	3	2	6
情報通信業	312	13	4	0
運輸業・郵便業	1,072	50	73	504
卸売業・小売業	3,558	378	227	252
金融業・保険業	1,722	31	0	10
不動産業・物品賃貸業	4,194	468	142	167
各種サービス業	2,340	295	178	176
地方公共団体	3,554	45	32	-
その他	8,877	601	468	1,554

(3) 業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	108,482	6,861
製造業	25,450	260	25,190
農業・林業	122	12	110
漁業	44	7	51
鉱業・採石業・砂利採取業	156	26	182
建設業	15,302	125	15,427
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-
情報通信業	400	1	399
運輸業・郵便業	2,256	1,337	3,593
卸売業・小売業	13,792	2,152	11,640
金融業・保険業	292	38	330
不動産業・物品賃貸業	17,478	715	18,193
各種サービス業	17,226	378	16,848
地方公団	-	-	-
その他	15,957	6,306	9,651

預金等及び個人預り資産の状況

1. 預金等の状況

○ 預金等残高の地域別内訳【単体】

(億円)

(平 残)	24年度中間期		23年度中間期
		23年度中間期比	
広 島 県	51,299	1,401	49,898
岡 山 県	2,736	43	2,693
山 口 県	1,836	8	1,844
愛 媛 県	1,645	102	1,747
そ の 他 の 地 域	1,539	24	1,563
合 計	59,055	1,310	57,745

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

(億円)

(末 残)	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
広 島 県	51,213	123	51,090
岡 山 県	2,766	15	2,751
山 口 県	1,838	14	1,824
愛 媛 県	1,673	14	1,659
そ の 他 の 地 域	1,462	120	1,582
合 計	58,952	46	58,906

(注) 預金等は、譲渡性預金を含んでいます。

2. 個人預り資産の状況

(1) 個人預り資産残高【単体】

(億円)

	24年9月末		24年3月末
		24年3月末比	
個 人 預 り 資 産 残 高	49,506	389	49,117
個 人 預 金	40,000	354	39,646
公 共 債 (国 債 等)	1,803	209	2,012
投 資 信 託	2,903	6	2,909
保 険	3,938	174	3,764
外 債 ・ 仕 組 債 等	862	76	786

(注) 個人預金は、譲渡性預金を含んでいます。

(2) 地元における個人預り資産残高の地域別内訳【単体】

(億円)

【広島県】	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	個人預り資産残高	44,207	423
個人預金	35,727	385	35,342
公共債(国債等)	1,573	182	1,755
投資信託	2,572	3	2,569
保険	3,565	150	3,415
外債・仕組債等	770	67	703

(億円)

【岡山県】	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	個人預り資産残高	2,267	7
個人預金	1,843	7	1,850
公共債(国債等)	85	10	95
投資信託	150	2	152
保険	158	9	149
外債・仕組債等	31	3	28

(億円)

【山口県】	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	個人預り資産残高	1,677	14
個人預金	1,327	6	1,333
公共債(国債等)	78	10	88
投資信託	113	6	119
保険	134	5	129
外債・仕組債等	25	3	22

(億円)

【愛媛県】	24年9月末	24年3月末比	24年3月末
	個人預り資産残高	883	12
個人預金	693	17	710
公共債(国債等)	48	6	54
投資信託	52	-	52
保険	67	8	59
外債・仕組債等	23	3	20